



2023年6月22日

各位

会社名 株式会社 アイデミー
代表者名 代表取締役執行役員 社長 CEO 石川 聡彦
(コード番号：5577 東証グロース市場)
問合せ先 取締役執行役員 コーポレート本部本部長 馬場 博明
(TEL 03-6868-0998)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年5月期 (予想)		2023年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,650	100.0	42.7	1,231	100.0	1,156	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		200	12.1	-	149	12.1	△12	△1.0
経常利益又は 経常損失(△)		200	12.1	-	150	12.2	△8	△0.7
当期(四半期)純利益 又は純損失		231	14.0	-	150	12.2	△8	△0.8
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)		58円88銭			38円22銭		△2円29銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年5月期(実績)及び2023年5月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年5月期(実績)、2023年5月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年5月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2023年5月31日)を超えての新株式発行となることから、2023年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「先端技術を、経済実装する。」というミッションのもと、主にエンタープライズ企業（従業員数1,000名以上の法人企業数約4,000社、当社定義）のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング「Aidemy Business(アイデミービジネス)」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice (アイデミープラクティス)」、テーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy (モデロイ)」、個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラム「Aidemy Premium (アイデミープレミアム)」を中心としたAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しております。

近年、デジタル技術の活用は特に注目されており、そのデジタル技術を駆使するリテラシーの重要性、デジタル人材の育成の必要性が説かれることが多くなっております。近い将来、内閣府や経団連が提唱する“Society5.0”社会になると、どのような業種・業界であってもAI/DX人材が必要となり需要が高まると考えられ、AI/DX市場がさらに拡大すると予測しております。

当社ではAI/DXというテーマで、特にエンタープライズ企業に対して、デジタル技術の内製化を支援するアプローチを実行しております。日本だけでIT人材が約78.7万人、AI人材が約12.4万人不足と言われており（出所：「みずほ情報総研 IT人材需給に関する調査報告書2019年3月」）、人材の質にも不足感があるという調査結果（出所：「IPA社会基盤センターIT人材白書2021」）が出ております。

特にコア技術に近い領域に対しては内製化の動きが見られ、DX取り組み企業の約7割は内製化を進めているというデータもあります（出所：「IPA社会基盤センターIT人材白書2020」）。当社は顧客企業に必要なリソースや人材を揃えた上でシステム開発の内製化を支援しております。

当社の属するAI/DXビジネスの国内市場は成長を続けており、2030年度には5兆1,957億円にも及ぶ想定（出所：「富士キメラ総研 2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）であり、国内におけるAI/DXビジネスの拡がりが見込まれます。特に製造業や金融業、サービス業など幅広い各産業でAI/DXの導入に向けた取り組みが進んでおります。また、国内外の競争力を維持・向上させるために、政府もデジタル変革を推進する施策を積極的に展開しております。

当社では、このような環境下において、特にAI/DXの導入に注力するエンタープライズ企業を中心に、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることが重要であると認識しており、AI/DX人材の育成及びデジタル変革プロジェクトに貢献するサービスの開発、提供を目指してまいります。

このような状況の下、2023年5月期の業績予想は、AI/DX市場の拡大状況、及び近年の当社の売上高成長率を勘案し、売上高1,650百万円（前期比42.7%増）、営業利益200百万円（前期は営業損失12百万円）、経常利益200百万円（前期は経常損失8百万円）、当期純利益231百万円（前期は当期純損失8百万円）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社はAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の売上高は、AI/DXプロダクト（Aidemy Business、Aidemy Practice）、AI/DXソリューション（Modeloy）、AI/DXリスティング（Aidemy Premium）の各売上高で構成されております。

1. AI/DXプロダクト（Aidemy Business、Aidemy Practice）

AI/DXプロダクトの主な売上高はオンラインDXラーニングである「Aidemy Business」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice」であり、「Aidemy Business」では、12ヵ月以上の契約顧客を「標準契約企業」、12ヵ月未満を「トライアル契約企業」と位置付けております。標準契約企業からの売上高は、月次の導入顧客数に平均月額単価を乗じることで算出しております。導入顧客企業は、新規契約企業と既存契約企業の合算であり既存契約企業数は過去のトレンドを反映した顧客維持率を元に計算しております。トライアル契約企業からの売上高は、新規契約企業数及び契約金額単価から契約金額を算出し、契約期間で按分して算出しております。

新規の標準契約企業数については、販売パートナー、手紙・テレマーケティング、Webマーケティング、イベント出展への広告宣伝費等への投資金額及び顧客獲得単価から計算しております。投資対効果を考慮したマーケティング活動により広告宣伝費等の金額は229百万円（前期比8.6%減）を見込んでおります。広告宣伝費等の中で、販売パートナーへの報酬は通期では前期比で増加しております。上期に費用の多くを計上した一方、他のマーケティング施策に比べて投資対効果の低下が見られたため、下期からは上期の半分以下の水準まで費用を削減しております。広告宣伝費等全般について、顧客獲得単価が前期比

で上昇傾向にあったため、チャネル別の顧客獲得単価を比較して、投資対効果の低いものを中心に費用を削減し、投資対効果の高い施策にシフトしております。新規の標準契約企業の獲得状況は、大型案件が増加しており受注金額は増加しているものの、投資対効果の低下の影響により新規の標準契約企業獲得数は前期比で減少しております。顧客維持率は前期比でほぼ横ばいの傾向にあります。

これらの結果から、標準契約企業数は前期末比 10%程度の増加を見込んでおります。

「Aidemy Practice」による売上高は、プロジェクト数、提供期間、顧客単価を元に売上高を算出しており、2023 年 4 月末時点で社内で管理する案件表を元に、すでに契約しているもしくは契約可能性が高い案件を積み上げております。

以上の結果、「Aidemy Business」の導入企業数増加及び月額単価の上昇、「Aidemy Practice」の案件数増加及び案件単価の上昇により、AI/DX プロダクトの 2023 年 5 月期の売上高は、1,151 百万円（前期比 34.5%増）を見込んでおります。

2. AI/DX ソリューション

AI/DX ソリューションの主な売上高は、テーマ選定、PoC 開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy」であり、プロジェクト数、提供期間、顧客単価を元に算出しており、2023 年 4 月末時点で社内で管理する案件表を元に、すでに契約しているもしくは契約可能性が高い案件を積み上げております。案件数は前期比でほぼ同水準である一方、「Aidemy Business」や「Modeloy」を通じた顧客企業との関係構築が進んだこと、顧客企業内で複数の案件を獲得できたこと等から、案件単価が上昇しております。

以上の結果、主に案件単価上昇の影響により AI/DX ソリューションの 2023 年 5 月期の売上高は、215 百万円（前期比 255.6%増）を見込んでおります。

3. AI/DX リスキリング

AI/DX リスキリングの主な売上高は個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラムである「Aidemy Premium」であり、過去平均の新規受講者数、平均契約期間及び平均契約金額によって契約金額を算出し、サービス提供期間で按分して算出しております。

以上の結果、新規受講者数増加により AI/DX リスキリングの 2023 年 5 月期の売上高は、284 百万円（前期比 18.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にコンテンツ開発、「Aidemy Practice」に従事する研修講師、「Modeloy」に従事するエンジニア、データサイエンティスト等に係る人件費及び外注費で構成されております。人件費については、事業拡大も踏まえた来期以降の売上高の水準等も勘案しつつ策定した人員計画をベースに算出しております。外注費は、Modeloy 案件のパートナーに対する費用、Aidemy Business 及び Aidemy Premium の質問回答等のサポート人員に対する費用を計上しております。

以上の結果、「Aidemy Practice」の研修講師、「Modeloy」に従事するエンジニア、データサイエンティスト等の人件費及び外注費の増加により、2023 年 5 月期の売上原価は、447 百万円（前期比 46.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、支払報酬料等により構成されております。人件費は、事業本部及びコーポレート本部の人件費及び役員報酬で構成されております。広告宣伝費及び支払報酬料は、オフライン/オンラインのマーケティング費用、販売パートナーへの報酬で構成されております。販売パートナーは、当社の営業活動をサポートしております。

2023 年 4 月以降人員増加による人件費の増加を見込んでおりますが、主に人件費及び販売パートナーへの報酬が増加したことにより、販売費及び一般管理費は、1,002 百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。2023 年 4 月以降、人員増加による人件費の増加を見込んでおりますが、他の項目については大きな変動は見込んでおりません。

以上の結果、2023 年 5 月期の営業利益は、200 百万円（前期は営業損失 12 百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、2023 年 5 月期の経常利益は、200 百万円（前期は経常損失 8 百万円）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益は、大きな発生を見込んでおりません。

法人税等調整額を考慮した結果、2023年5月期の当期純利益は、231百万円（前期は当期純損失8百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月22日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東
 コード番号 5577 URL [http:// aidemy.co.jp/](http://aidemy.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員 社長 CEO (氏名) 石川 聡彦
 取締役執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部本部長 (氏名) 馬場 博明 TEL 03 (6868) 0998
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	1,231	—	149	—	150	—	149	—
2022年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	38.22	—
2022年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2022年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年5月期第3四半期及び2023年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	1,135	763	67.1
2022年5月期	1,089	613	56.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 763百万円 2022年5月期 613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	42.7	200	—	200	—	231	—	58.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	2,000,000株	2022年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	0株	2022年5月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	2,000,000株	2022年5月期3Q	2,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の悪化、インフレの進行により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している状況です。一方でデジタル市場においては、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、テレワークの導入拡大等が求められる中、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社にとって追い風とも言える事業環境が継続しています。

当第3四半期累計期間につきまして、法人向けのAI/DXプロダクト「Aidemy Business」においては、前事業年度に引き続き新規コンテンツの作成や既存コンテンツの改善、アップデートに注力いたしました。ユーザー数も順調に拡大しており、2023年2月には累計13万人（個人向けと合わせると累計21万人）を突破しました。コンテンツはエンジニア向け講座だけでなく、近年顧客ニーズの強いいわゆる文系人材向けのDXリテラシー向上を目的とした講座を多数リリースしました。また新たな取り組みでは、カーボンニュートラル（炭素中立のための活動）やグリーン・トランスフォーメーション（企業における温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで、社会経済を変革させること）などのコンテンツもリリースしており、提供可能なコンテンツの領域を拡大しています。また、カスタマーサクセスによる手厚いサポートは顧客企業から好評を得ています。

インハウス型研修ではデジタル時代に必要なDX・ITスキルを実戦形式の研修で提供しており、「DX事業立案ワークショップ」「AI活用企画ワークショップ」「新入社員向けDXプログラム」「Power BIローコードデータ可視化研修」等を顧客ニーズに応じて研修内容を柔軟にカスタマイズして提供いたしました。

法人向けに課題選定、PoC、設計・開発、運用までの全ての領域を「顧客伴走型」で支援するAI/DXソリューション「Modeloy」においては、提供可能なサービス領域の拡張や既存顧客からの受注に注力いたしました。既存顧客からの受注も順調に拡大し、1社あたりの受注額も増加しております。

PoC支援では、顧客から課題を抽出し伴走型で付加価値向上のためのシステムを共同開発しております。ドメイン特化型のシステムになっており、今後の新たなプロダクトに向けて開発を進めています。

個人領域におけるAI/DXリスキリング「Aidemy Premium」においても、前事業年度に引き続きチューターによるサポート体制の充実、既存コンテンツのアップデート、Webマーケティングの強化などに注力いたしました。2020年10月から一部の講座が厚生労働省の教育訓練給付金に認定されており、利用者も増加しています。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の業績は売上高1,231,453千円となりましたが、今後の成長を見据えたシステムやコンテンツの開発、人材採用及び来四半期以降の売上増の基盤となる顧客を獲得するための広告宣伝費の先行投資等により、営業利益は149,221千円、経常利益は150,386千円、四半期純利益は149,755千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,095,386千円となり、前事業年度末に比べ35,088千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が26,089千円増加したことによるものであります。固定資産は40,581千円となり、前事業年度末に比べ11,818千円増加いたしました。これは主に、第9期より計上することとなった自社開発のソフトウェアやコンテンツの無形固定資産が28,830千円増加、敷金及び保証金が本社移転に伴い15,525千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,135,967千円となり、前事業年度末に比べ46,906千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は372,378千円となり、前事業年度末に比べ102,848千円減少いたしました。これは主に、新規契約や更新のタイミングが3月であることから季節要因により前受金が108,397千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、372,378千円となり、前事業年度末に比べ102,848千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は 763,588 千円となり、前事業年度末に比べ 149,755 千円増加いたしました。これは、四半期純利益 149,755 千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,958	961,047
売掛金	68,708	71,729
仕掛品	711	—
貯蔵品	9	9
前払費用	50,164	34,872
その他	5,745	27,726
流動資産合計	1,060,298	1,095,386
固定資産		
有形固定資産	10,547	9,187
無形固定資産	—	28,830
投資その他の資産	18,215	2,562
固定資産合計	28,763	40,581
資産合計	1,089,061	1,135,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,497	21,701
未払金	76,638	57,303
前受金	332,667	224,270
未払法人税等	530	397
その他	50,894	68,706
流動負債合計	475,227	372,378
負債合計	475,227	372,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,435	81,435
資本剰余金	721,386	721,386
利益剰余金	△189,307	△39,552
株主資本合計	613,513	763,268
新株予約権	320	320
純資産合計	613,833	763,588
負債純資産合計	1,089,061	1,135,967

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,231,453
売上原価	295,772
売上総利益	935,680
販売費及び一般管理費	786,459
営業利益	149,221
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	700
雑収入	455
営業外収益合計	1,165
経常利益	150,386
特別損失	
固定資産売却損	231
特別損失合計	231
税引前四半期純利益	150,154
法人税、住民税及び事業税	398
法人税等合計	398
四半期純利益	149,755

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。